

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月25日
【事業年度】	第145期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社トウペ
【英訳名】	TOHPE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南 忠 幸
【本店の所在の場所】	大阪府堺市西区築港新町一丁5番地11
【電話番号】	(072)243-6411 代表
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 森 下 邦 彦
【最寄りの連絡場所】	大阪府堺市西区築港新町一丁5番地11
【電話番号】	(072)243-6411 代表
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 森 下 邦 彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	15,281,712	14,518,545	15,063,493	14,919,631	15,131,749
経常損益 (千円)	1,080,898	181,770	58,555	271,082	132,373
当期純損益 (千円)	1,600,415	337,824	271,566	143,878	70,154
包括利益 (千円)	—	—	244,446	110,242	148,024
純資産額 (千円)	1,136,215	1,303,498	1,058,302	938,127	1,082,458
総資産額 (千円)	13,918,893	14,848,702	14,497,114	14,993,428	15,343,076
1 株当たり純資産額 (円)	41.39	41.13	33.07	29.68	34.40
1 株当たり当期純損益 (円)	61.78	12.33	8.80	4.66	2.28
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.7	8.5	7.0	6.1	6.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	7.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	54.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	581,395	812,651	261,813	620,331	632,785
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	616,659	108,245	239,420	92,802	131,782
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	994,682	1,045,494	120,884	370,792	57,637
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	622,141	746,739	648,248	491,511	934,877
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	412 (58)	395 (30)	400 (10)	401 (12)	403 (16)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第141期、第142期、第143期、第144期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	14,329,020	13,746,363	14,316,814	14,178,419	14,429,585
経常損益 (千円)	624,217	20,517	228,073	51,556	85,711
当期純損益 (千円)	1,005,416	91,446	3,211	38,219	45,768
資本金 (千円)	2,087,343	2,309,843	2,309,843	2,309,843	2,309,843
発行済株式総数 (株)	26,000,000	31,000,000	31,000,000	31,000,000	31,000,000
純資産額 (千円)	1,987,360	2,425,239	2,448,373	2,462,026	2,554,149
総資産額 (千円)	14,260,467	15,700,739	15,445,667	16,275,889	16,596,810
1株当たり純資産額 (円)	76.84	78.60	79.37	79.83	82.90
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり 中間配当額)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純損益 (円)	38.86	3.34	0.10	1.24	1.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.9	15.4	15.9	15.1	15.4
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	1.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	83.5
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	184 (19)	162 (9)	159 (3)	156 (5)	159 (5)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第141期、第142期、第143期、第144期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

大正 8 年10月 大阪製煉株式会社を設立。

昭和14年12月 東亜化学製煉株式会社と改称。

昭和18年11月 小泉ペイント株式会社を合併し、東京工場を開設。

昭和19年 7 月 製煉事業を古河鋳業株式会社(現古河機械金属株式会社)に譲渡、東亜化学株式会社と改称。

昭和24年 6 月 東亜ペイント株式会社と改称。

昭和28年11月 大阪証券取引所市場第 1 部に上場。

昭和36年 5 月 伊賀塗料株式会社を設立。

昭和36年10月 東京証券取引所市場第 1 部に上場。

昭和45年 3 月 茨城工場を開設。

昭和54年 3 月 東京工場を茨城工場に集約。

昭和62年10月 東京トーアペイント販売株式会社を設立。

平成元年 3 月 倉敷工場を開設。

平成元年 5 月 名古屋トーアペイント販売株式会社を設立。

平成 4 年 4 月 伊賀塗料株式会社を吸収合併し、三重工場とする。

平成 5 年 3 月 大阪トウペ販売株式会社を設立。

平成 5 年 4 月 株式会社トウペと改称。

平成 5 年 5 月 堺事業所(現本社)を開設。

平成 5 年 6 月 岡山工場を開設。

平成 5 年 6 月 大阪工場を閉鎖。

平成13年11月 岡山工場を閉鎖。

平成16年11月 会社分割により株式会社トウペ製造を新設。

平成18年10月 大阪トウペ販売株式会社は、東京トウペ販売株式会社、名古屋トウペ販売株式会社、九州トウペ販売株式会社を吸収合併し、トウペ販売株式会社と改称。

平成21年12月 古河機械金属株式会社が、当社普通株式に対する公開買付けの実施及び当社の第三者割当増資の全株式引き受けにより、当社の親会社となる。

平成25年 3 月 日本ゼオン株式会社が、当社普通株式に対する公開買付けの実施により、当社の親会社となる。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社9社、関連会社4社により構成されており、塗料・化成品の製造及び販売を主な事業として行っております。また、当社の親会社として日本ゼオン(株)があります。

各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

塗料事業

建築外装用塗料・工業用塗料・皮革用塗料・鋼構造物用塗料・路面標示用塗料の製造販売を行っております。

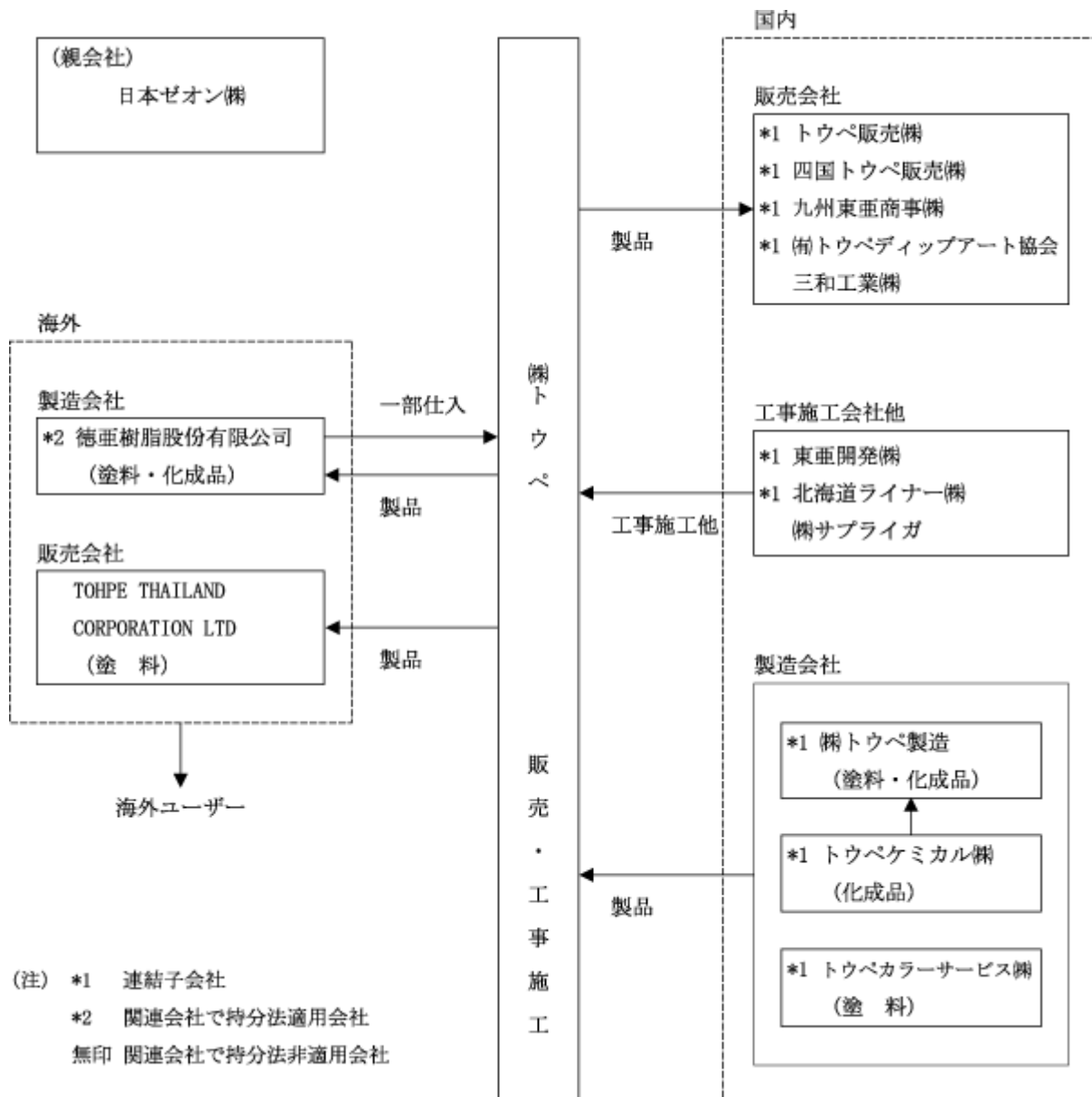
(主な関係会社) 当社、(株)トウペ製造、トウペ販売(株)、トウペカラーサービス(株)

化成品事業

自動車関連用のアクリルゴム及び繊維加工用のアクリルエマルション等の製造販売を行っております。

(主な関係会社) 当社、(株)トウペ製造、トウペケミカル(株)、徳亜樹脂股? 有限公司

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 被所有割合(%)	関係内容
日本ゼオン㈱ (注1)	東京都千代田区	24,211,395	合成ゴム等の化学工業製品の製造、加工及び売買	89	日本ゼオン㈱製品を原料として当社が購入・資金の借入・当社銀行借入に対する債務被保証

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
㈱トウペ製造 (注2)	三重県伊賀市	100,000	塗料事業・化成品事業	100	当社製品の製造・不動産の賃貸借 役員の兼任..... 5名
トウペ販売㈱	大阪府堺市西区	30,000	塗料事業	100	当社製品の販売 役員の兼任..... 1名
トウペカラーサービス㈱ (注3)	大阪府堺市西区	10,000	塗料事業	100 [100]	当社塗料製品の調色加工
九州東亜商事㈱	北九州市八幡東区	10,000	塗料事業	100	当社製品の販売 役員の兼任..... 1名
四国トウペ販売㈱	香川県高松市	10,000	塗料事業	100	当社製品の販売
トウペケミカル㈱ (注3)	岡山県倉敷市	20,000	化成品事業	100 [100]	当社化成品の製造 役員の兼任..... 1名
東亜開発㈱	大阪府堺市西区	10,000	塗料事業	100	当社製品による路面標示工事の施工
北海道ライナー㈱ (注3)	札幌市北区	10,000	塗料事業	74 [15]	当社製品による路面標示工事の施工
㈲トウペディップアート協会	大阪府堺市西区	3,000	塗料事業	60	当社製品の販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合〔 〕内は間接所有割合で内数であります。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
徳亜樹脂股? 有限公司	中華民国 台北市	千NT\$ 144,000	塗料事業・化成品事業	25	中華民国における化成品の製造・販売

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
塗料事業	308 (11)
化成品事業	67 (3)
全社(共通)	28 (2)
合計	403 (16)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
159 (5)	38.9	13.7	4,106

セグメントの名称	従業員数(名)
塗料事業	117 (3)
化成品事業	14 (一)
全社(共通)	28 (2)
合計	159 (5)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 上記従業員数には、出向者を含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社従業員（出向者含む）をもって組織（組合員数247人）する単一労働組合があり、全日本塗料労働組合協議会に所属しております。

なお、労使関係については円滑な関係で持続しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要などを背景に緩やかな回復傾向にありましたが、本質的に解決されていない欧州債務危機問題に加え、中国をはじめとして世界経済の減速感が強まるなど、厳しい状況で推移しました。しかしながら、昨年12月の政権交代による金融緩和や経済対策への期待感から株価が上昇するなど、明るい兆しも見え始めました。

このような状況の下、当社グループは、新製品の開発に注力するとともに、原材料の調達方法の変更や製造費のコスト削減などを行うことにより、売上原価の低減に努めました。

塗料事業につきましては、国内需要の増加が見込めない状況のなか、環境配慮型塗料（粉体塗料・水系塗料・弱溶剤系塗料等）を軸とした高付加価値製品の拡販を行うとともに、生産コストの削減に努めました。

化成品事業につきましては、売上は期前半は順調に推移していましたが、期後半はエコカー補助金の終了やアジア地区での自動車関連の需要が減少したことなどにより停滞しました。また、売上原価は、製造費の削減に努めましたが、一部原材料の調達懸念や為替相場の影響により調達コストが上昇することとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は15,132百万円と前期に比べ212百万円(1.4%)の増加となり、営業利益は219百万円（前期は176百万円の損失）、経常利益は132百万円（前期は271百万円の損失）となりました。

特別利益として、当社所有の日本ゼオン株式会社の株式を売却したことによる投資有価証券売却益52百万円を計上し、一方、特別損失として日本ゼオン株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する諸費用57百万円を株主異動関連費用として計上いたしました。

以上の結果、当期純利益は70百万円(前期は144百万円の損失)となり、6期振りの黒字を計上いたしました。

セグメント別の概況は次のとおりでございます。

塗料事業

各分野の売上は、以下のとおりでございます。

工業用塗料分野では、建材用塗料および皮革用塗料は国内需要の減少により前期に比べて減少しましたが、注力している電子部品向け高機能塗料や環境配慮型塗料の粉体塗料、および溶剤焼付塗料は堅調に推移したことにより、前期を大きく上回りました。

建築外装用塗料分野では、建築用塗料について採算面を考慮した販売を行ったことから前期より減少しましたが、屋根用、床用、外装用を主とした環境配慮型塗料および建設機械用塗料が順調であったことから分野全体では前期を上回りました。

防食塗料分野では、新橋物件の獲得と工場塗装用さび止め塗料の伸長により、また、道路用塗料分野でも、新規ユーザーの獲得および高機能性商品の拡販により、ともに前期を上回りました。

これらの結果、塗料事業の売上高は11,421百万円と前期に比べ148百万円(1.3%)の増加となり、セグメント利益は104百万円(前期は189百万円の損失)となりました。

化成品事業

各分野の売上は、以下のとおりでございます。

自動車関連用アクリルゴムにつきましては、海外売上は、欧州の景気後退の影響等により、アジア地区での自動車関連の需要が減少したことから、前期には及びませんでした。国内売上は、高耐熱高機能化に対応したことから伸長し、全体では前期を上回りました。また、繊維仕上加工用樹脂は期前半が好調であったことから、前期を上回りました。

これらの結果、化成品事業の売上高は3,711百万円と前期に比べ64百万円(1.8%)の増加となり、セグメント利益は、549百万円と前期に比べ120百万円(28.1%)の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は935百万円と前年同期末に比べ443百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は633百万円（前年同期は620百万円の減少）であり、これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は132百万円（前年同期は93百万円の増加）であり、これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は58百万円（前年同期は371百万円の増加）であり、これは主にリース債務の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	9,356,503	4.0
化成品事業	2,926,828	4.8
合計	12,283,331	1.7

(注) 金額は、製造原価によっており、消費税等は含んでおりません。

(2) 受注状況

当社グループは主として見込み生産によっており、また、受注品も出荷までの期間が非常に短いため、受注状況については特記すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
塗料事業	11,421,236	1.3
化成品事業	3,710,513	1.8
合計	15,131,749	1.4

(注) 販売金額には消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済の見通しにつきましては、政府によるデフレ脱却と景気回復に向けた金融政策や経済政策により、景気の回復が期待されますが、実体経済への波及には一定の時間がかかることが予想され、また、欧州債務危機問題や中国等のアジアの景気は今後とも不透明な状態であり、依然として先行き楽観できない状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、新製品の開発に注力して、引き続き環境配慮型塗料（粉体塗料・水系塗料・弱溶剤系塗料等）を軸とした高付加価値製品の拡販を行うとともに、販売製品ごとの損益の見直しに取り組み、また、原材料の調達方法の変更や生産コストの削減など、設計・生産から物流までを含めたトータルコストダウンに取り組むことにより売上原価の低減に努め、塗料事業の黒字安定化と化成品事業の収益拡大を目指して行きます。

また、平成25年3月27日付で日本ゼオン株式会社が当社の親会社になったことによって、塗料事業においては、原材料購入面でのメリット、日本ゼオングループでの販売拡大等の実現のほか、両社がそれぞれ長年培ってきた技術、特に樹脂関係の技術を融合させることにより、塗料に関わる独自の樹脂開発が可能となることから、新たな分野への展開が期待され、塗料事業の強化・拡大につながることで、化成品事業においては、両社の経営資源の有効活用や特徴ある製品を効率的に供給することで、今後旺盛なアクリルゴムの需要に応えることができるものと期待されることから、当社の企業価値向上が図れるものと判断しています。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

（１）原材料価格の変動

当社グループにおいては、塗料事業・化成品事業ともに、主要な原材料は石油化学製品であります。これらの購入価格の変動を、即座に販売価格に転嫁できるとは限らないため、原材料価格の変動が当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（２）製品の欠陥

当社グループは、厳格な品質管理基準に基づき製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はありません。製造物責任賠償保険には加入しておりますが、この保険で最終的に負担する賠償額の全額をカバーできるという保証はありません。従いまして、重大なクレームの発生により、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

（３）災害の発生

当社グループの工場は化学物質を扱っており、万一大きな災害事故が発生した場合は、社会的な信用失墜のみでなく、保険で填補できない補償費用、操業停止による機会損失等などが発生し、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

（４）貸倒れの発生

当社グループの取引先の信用不安による予期できない貸倒れの発生により、追加の損失や引当の計上が必要となる場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

（５）金利変動の影響

当社グループは有利子負債の割合が高く、今後の金利動向によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、経営理念である「コンプライアンス」、「環境への配慮」、「顧客の満足」のもと、環境への負荷が少なく、人の健康、安全を配慮した製品の開発を行っています。

また90余年に渡る塗料の開発で培った技術に最新のテクノロジーを融合させて、お客様のニーズにマッチした高付加価値製品の開発を行っています。

当連結会計年度の研究開発費は245百万円であります。

(1) 塗料事業

三重県と茨城県にある2箇所の開発拠点で、主として現場で使用される建築塗料、防食塗料、道路用塗料から各種機械、鋼製家具、建材、プラスチック、皮革などの塗装に使用される工業用塗料についての開発を行っており、何れの分野においても環境配慮型塗料および特殊機能をもった高機能性塗料の開発を目指しています。また、当社独自の樹脂合成技術を活用して特殊コーティング分野への進出や、新規な高性能樹脂を塗料用の原材料として開発すると共に、樹脂の内作化を推進して、原料価格の低減化を行っています。

汎用（建築・防食）塗料、道路塗料

サステナブル社会の構築への貢献を最大の課題であると認識して開発に取り組んでおり、塗料中のVOC（揮発性有機化合物）の削減を目的とした高性能水系塗料や有害金属を含まない塗料である鉛フリー塗料、クロムフリー塗料を開発し、エコ製品の積極的な展開を図ってきております。

また、人体への有害物質の規制であるRoHS、REACH（SVHC）、その他の有害化学物質規制へ対応する製品の開発、改良を行っています。

都市部のヒートアイランド現象の対策として、遮熱効果を持つ屋根用塗料「トアスカイコートシャネツシリーズ」は、発売以来、塗りやすさと仕上がりの良さで好評を頂いていますが、より高級グレードとして耐候性の優れたアクリルシリコーン樹脂系「トアスカイコートシャネツSi」やふっ素樹脂系の「トアスカイコートシャネツF」を追加投入しています。

また、環境配慮型塗料として、防食塗料では業界に先駆けて上市した「全水系防食塗装システム：トアガイアシステム」は鉄道橋や球形タンクなど各種プラントの塗り替え塗装において実績を広げています。

建築塗料では、高性能水系2液形ポリウレタン塗料「トア杜・フロアメイト杜」は美しい外観により、好評を博しており、防食など他の分野への応用展開を進めています。

道路用塗料では、警察庁の規格のモデルとなった視覚障害者誘導標示材「トアエスコートゾーン」の開発で業界の注目を集めると共に、ヒートアイランド現象の対策として注目されている路面用遮熱塗料として、水系の「トアライナーシャネツスイセイ」なども逸早く上市しており、また、リブ式溶融道路標示材や溶融噴射施工機用道路標示材も上市しています。

工業用（各種機械、鋼製家具、建材、プラスチック、皮革）塗料

工業用塗料では、VOC（揮発性有機化合物）を含まない粉体塗料を主体に開発を進めると共に、高機能を有する無機塗料の開発も進めています。

粉体塗料では、外装材用として高耐候性のふっ素樹脂粉体塗料及び高耐候性のポリエステル樹脂粉体塗料の開発を進めており、無機塗料では、無機樹脂の特徴である硬さと耐汚染性を活かした塗料がステンレス製品に採用されています。更にふっ素樹脂塗料に替わる次世代の超耐候性塗料として、耐汚染性の優れた焼付けタイプの超耐候性無機塗料を開発しています。

また、ユーザーの多くが東南アジア、中国に移っている皮革用塗料についても、同地域の環境意識が高まってきていることに対応し、水系化を進めています。

(2) 化成品事業

近年は、中国、インド等のアジア地域では、自動車関連用アクリルゴムの需要が伸びており、当社の製品も伸びてきています。

当社では、自動車メーカーの要求に対応したアクリルゴムの高機能化、すなわち耐熱性、耐油性、耐圧縮永久歪み性などを向上させた新製品の開発を推進しています。そして開発品を国内はもとより韓国、インド、中国などのアジア諸国を始め、EU、北米などの海外市場へも積極的に展開しています。

アクリルエマルションは、環境にやさしいタイプの接着剤、粘着剤、織布コーティング剤などを開発してユーザーにサンプル展開すると同時に、新規な用途開拓にも注力しています。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成にあたって、様々な見積り及び判断が行なわれていますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性により、これら見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

塗料事業につきましては、国内需要の増加が見込めない状況のなか、環境配慮型塗料（粉体塗料・水系塗料・弱溶剤系塗料等）を軸とした高付加価値製品の拡販を行うとともに、生産コストの削減に努めました。

化成品事業につきましては、売上は期前半は順調に推移していましたが、期後半はエコカー補助金の終了やアジア地区での自動車関連の需要が減少したことなどにより停滞しました。また、売上原価は、製造費の削減に努めましたが、一部原材料の調達懸念や為替相場の影響により調達コストが上昇することとなりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は15,132百万円と前期に比べ212百万円(1.4%)の増加となり、営業利益は219百万円（前期は176百万円の損失）、経常利益は132百万円（前期は271百万円の損失）となりました。

特別利益として、当社所有の日本ゼオン株式会社の株式を売却したことによる投資有価証券売却益52百万円を計上し、一方、特別損失として日本ゼオン株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する諸費用57百万円を株主異動関連費用として計上いたしました。

以上の結果、当期純利益は70百万円(前期は144百万円の損失)となり、6期振りの黒字を計上いたしました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は935百万円と前年同期末に比べ443百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は633百万円（前年同期は620百万円の減少）であり、これは主に税金等調整前当期純利益によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は132百万円（前年同期は93百万円の増加）であり、これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は58百万円（前年同期は371百万円の増加）であり、これは主にリース債務の返済によるものであります。

財政状態

（資産）

当連結会計年度末における流動資産合計は、8,278百万円と前期に比べて250百万円の増加となりました。流動資産の増加は、主に営業キャッシュ・フローによる現金及び預金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、7,065百万円と前期に比べて100百万円の増加となりました。固定資産の増加は主に投資有価証券の時価が上昇したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における流動負債合計は、11,058百万円と前期に比べて3,458百万円の増加となりました。流動負債の増加は、主に短期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債は、3,202百万円と前期に比べて3,253百万円の減少となりました。固定負債の減少は、主に長期借入金の減少によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、1,082百万円と前期に比べて144百万円の増加となりました。純資産の増加は、主に利益剰余金の増加によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資は、塗料事業においては高品質化のための投資を中心に289百万円実施し、化成事業においては生産能力の増強を図るため46百万円を実施いたしました。

所要資金については、自己資金及び借入金で充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (大阪府堺市西区)	塗料事業 化成事業	その他設備	88	270	— (—)	59,445	35,721	95,524	43

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)トウペ製造	本社・三重工場 (三重県伊賀市)	塗料事業	生産設備	272,507	257,670	697,972 (96)	47,272	16,336	1,291,757	72
	茨城工場 (茨城県古河市)	塗料事業	生産設備	219,394	241,128	1,217,780 (70)	17,217	13,087	1,708,606	67
	倉敷工場 (岡山県倉敷市)	化成事業	生産設備	164,502	258,437	257,845 (13)	2,769	3,808	687,361	—
	堺物流センター (大阪府堺市西区)	塗料事業	その他設備	38,137	18,244	901,473 (16)	33,507	157	991,518	1
北海道ライナー(株)	本社 (札幌市北区)	塗料事業	その他設備	21,335	1,164	46,918 (1)	—	118	69,535	10

3 【設備の新設、除却等の計画】

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,000,000	31,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	31,000,000	31,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年12月1日	5,000,000	31,000,000	222,500	2,309,843	222,500	222,500

(注) 第三者割当 発行価格 89円 資本繰入額 44.5円

割当先 古河機械金属株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	6	14	41	16	1	719	797	—
所有株式数 (単元)	0	123	104	27,919	485	1	2,096	30,728	272,000
所有株式数 の割合(%)	0.00	0.40	0.33	90.85	1.57	0.00	6.82	100	—

- (注) 1 自己株式189,630株は、「個人その他」に189単元、「単元未満株式の状況」に630株含めて記載しております。
2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ゼオン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-2	27,243	87.88
株式会社アイピー21	〃 千代田区神田神保町一丁目20	300	0.96
UBS AG LONDON A/C IPB SE GREGATED CLIENET ACCOUNT	BAHNHOFSTRASSE45,8001ZURICH, SWITZERLAND	237	0.76
浅井物産株式会社	〃 大阪市東成区深江南三丁目22-6	100	0.32
クレディ・スイスセキュリティーズ(ユーエスエー)エルエルシー エスビーシーエル・フォーイーエックスシーエル・ビーイーエヌ	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA	70	0.22
ゴールドマンサックスインターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK	58	0.18
株式会社昭和塗料商会	大阪府大阪市西区京町堀一丁目14番27号	50	0.16
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	50	0.16
日本証券金融株式会社	〃 中央区日本橋茅場町一丁目2-10	37	0.11
押田 信行	富山県富山市	35	0.11
計	—	28,180	90.9

- (注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本マスタートラスト信託銀行(信託口) 50千株
2 上記の他に当社が所有している自己株式189,630株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.61%)があります。
3 前事業年度末現在主要株主であった古河機械金属株式会社、みずほ信託銀行株式会社退職給付信託古河機械金属口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社は、当事業年度末では主要株主ではなくなり、日本ゼオン株式会社が新たに主要株主となりました。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 189,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,539,000	30,539	同上
単元未満株式	普通株式 272,000	—	同上
発行済株式総数	31,000,000	—	—
総株主の議決権	—	30,539	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権 2 個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が630株含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株トウペ	大阪府堺市西区 築港新町一丁 5 番地11	189,000	—	189,000	0.60
計	—	189,000	—	189,000	0.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	30,959	3,704
当期間における取得自己株式	3,500	466

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	100	12	—	—
保有自己株式数	189,630	—	193,130	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定した利益を確保できる体質に移行し、健全な財務体質の確立を図った後、利益水準に応じて一定の割合の配当を安定的に継続することが重要と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第141期	第142期	第143期	第144期	第145期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	244	151	115	136	142
最低(円)	63	72	46	58	67

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	84	85	105	142	125	126
最低(円)	68	74	82	93	107	123

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		南 忠幸	昭和27年4月1日生	昭和49年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成25年6月 平成25年6月	日本ゼオン㈱に入社 同社ゴム事業部長 同社取締役ゴム事業部長 同社取締役経営管理部長 同社常務取締役執行役員 経営管理担当 同社常務取締役執行役員 経営管理担当、 経営管理統括部門長、経営管理部長、ゼオ ンエフアンドビー㈱代表取締役 同社取締役常務執行役員 経営管理担当、 経営管理統括部門長、ゼオンエフアンド ビー㈱代表取締役 同社取締役常務執行役員 経営管理担当、 経営管理統括部門長（現任） 当社代表取締役社長（現任）	(注)2	—
取締役		久米 敏宏	昭和36年7月14日生	昭和59年4月 平成16年2月 平成20年7月 平成21年3月 平成25年1月 平成25年6月	日本ゼオン㈱に入社 瑞翁化工（広州）有限公司總經理 日本ゼオン㈱ゴム事業部海外販売部長 同社ゴム事業部ゴム販売2部長 同社経営企画統括部門経営企画部 当社取締役（現任）	(注)2	—
取締役		江刺 潤一	昭和26年2月7日生	昭和49年4月 平成15年11月 平成17年7月 平成20年9月 平成21年6月 平成24年10月	当社に入社 当社営業本部営業企画部長 当社営業本部大阪営業部長 当社営業本部副本部長兼大阪営業部長 当社取締役営業本部長 当社取締役塗料事業担当（現任）	(注)2	—
取締役	技術 本部長	松木 信夫	昭和35年6月5日生	昭和59年4月 平成17年6月 平成17年12月 平成20年7月 平成21年4月 平成23年6月	当社に入社 ㈱トウペ製造生産企画部長兼茨城工場副 工場長 同社茨城工場長兼生産企画部長 当社技術本部技術部長 当社技術本部副本部長兼技術部長 当社取締役技術本部長、品質保証部担当 (現任)	(注)2	—
取締役	管理 本部長	森下 邦彦	昭和27年12月24日生	昭和56年10月 平成15年7月 平成17年1月 平成17年3月 平成18年7月 平成21年6月 平成22年6月 平成24年2月 平成24年6月	古河鋳業㈱(現古河機械金属㈱)に入社 同社経理部副部長兼企画推進室副室長 同社秘書室長 同社秘書室長兼監査室長 同社監査室長 当社監査役 当社監査役退任 当社に出向、管理本部副本部長兼人事総務 部長 当社取締役管理本部長兼人事総務部長、購 置部担当（現任）	(注)2	—
取締役		石井 正次	昭和35年9月16日生	平成4年3月 平成19年4月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年10月	当社に入社 ㈱トウペ製造生産企画部副部長 同社取締役 当社生産本部副本部長 ㈱トウペ製造常務取締役 当社取締役生産本部長 当社取締役化成品事業担当（現任）	(注)2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		若狭 國彦	昭和19年2月9日生	昭和42年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成19年6月	当社に入社 当社取締役技術本部長 当社常務取締役技術本部長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)3	—
監査役 (常勤)		中島 信幸	昭和37年5月12日生	昭和60年4月 平成17年3月 平成21年11月 平成22年12月 平成24年12月 平成25年6月	日本ゼオン㈱に入社 ゼオンエフアンドビー㈱高岡事業所長 日本ゼオン㈱経営管理部 同社経営管理部経理グループ長 同社C S R 統括部門監査室 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	—
監査役		武上 博	昭和26年7月25日生	昭和52年4月 平成15年8月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年6月	日本ゼオン㈱に入社 同社徳山工場長 同社取締役徳山工場長 同社取締役執行役員 C S R 分野管掌、生 産分野管掌、総合生産センター長 同社取締役執行役員水島工場長 同社取締役執行役員 生産担当・総合生産 センター長ならびに生産革新センター長 同社取締役執行役員 C S R 担当、生産担 当 同社取締役常務執行役員 C S R 担当 同社取締役常務執行役員 C S R 担当・C S R 統括部門長、C S R 推進室長(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
監査役		古谷 岳夫	昭和33年12月2日生	平成2年3月 平成23年5月 平成23年8月 平成24年7月 平成25年6月 平成25年6月	日本ゼオン㈱に入社 同社経営管理統括部門I F R S 推進室長 同社経営管理統括部門経理改革室長 同社経営管理統括部門経営管理部長 同社経営管理統括部門経営管理部長、ゼオ ンエフアンドビー㈱代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							—

(注) 1 監査役武上博及び古谷岳夫は、社外監査役であります。

- 2 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ステークホルダーとしての「お客様、取引先、株主、従業員、社会」を認識し、健全な経営システムのもと、適時・適切な情報開示により経営の透明性を確保し、かつ内部統制システムを充実させることを基本的な考えとしております。

ロ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用している理由

当社は取締役会設置会社、監査役会設置会社制度を採用しております。当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役4名中2名は社外監査役であります。これは塗料・化成品の製造・販売事業の性質等を熟知した人材を中心とした機関構成とすることで、合理的・効率的な意思決定を行なうためであり、また、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断しております。

なお、前期までは社外取締役を選任しておりましたが、当社は6月25日開催の定時株主総会におきまして、日本ゼオン(株)との株式交換契約について承認されました。これにより、当社は本年8月1日をもって同社の完全子会社となり、それに伴い7月29日に当社株式は上場廃止となる予定であります。したがって、社外取締役が代弁すべき一般株主が存在しなくなることから、社外取締役を選任しておりません。今後の経営の監視機能につきましては、上記の体制にて十分に有効であるものと判断しております。

取締役の任期は1年とし、経営責任の明確化を図っております。

取締役会は月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜開催し、取締役会規程に定める付議事項について決議並びに報告しております。

原則として常勤の取締役を構成員とする経営役員会は、原則として月1回以上開催するほか、必要に応じて適宜開催し、経営役員会規程に定める付議事項について決議並びに取締役会付議事項を討議し、取締役会に諮っております。

役員及び各部門の責任者を構成員とする経営評議会は原則として月1回以上開催し、経営に関する重要な事項について討議し、経営役員会に諮っております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、当社グループの役員及び従業員の拠るべき行動基準として、「トウペグループ行動規範、行動指針」を定め、法令および倫理規範上の諸問題を考慮し、危機管理・コンプライアンス委員会を設置しております。また、コンプライアンスに関する事実の社内報告体制として、内部通報制度規程に基づきその運用を行っております。企業集団における業務の適正を確保するため、当社の関係会社管理規程に従い、当社への報告・決裁による関係会社管理を行っております。また、当社の内部監査部門が子会社及び関連会社に対し監査を行うことにしております。コンプライアンス、環境、情報セキュリティ、災害、品質等に係るリスクについてはそれぞれ対応部署にて、研修の実施、規程及びマニュアル等の作成を行うことにしております。また、リスクに迅速かつ適切に対応するため危機管理・コンプライアンス委員会を設置しております。

反社会的勢力排除に向けた取り組みについては「トウペグループ行動規範、行動指針」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決するものとし、一切の関係を遮断することを宣言し、トウペグループ役員、従業員に周知徹底をはかっております。

また、総務担当部署を対応統括部署とし、弁護士、警察、企業防衛連絡協議会等の外部専門機関との間で情報交換を行い、連携関係を構築しております。

二 社外監査役との責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、4百万円と会社法第425条第1項各号の額の合計額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

内部監査は、社長の直轄機関である内部監査室（3名）が担当しており、内部監査規程に基づき、各部門の業務内容が法令・定款及び社内規程に照らして適正かつ効率的に実施されているかどうかを監査し、監査結果を社長及び各取締役並びに常勤監査役へ報告しております。

ロ 監査役監査

監査役監査は、監査役4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）の体制をとっており、取締役会その他重要な会議に出席するとともに、監査計画に基づき、業務・会計監査を実施して取締役の職務の執行を監督しております。

監査役の監査が実効的に行われる体制として、監査役と内部監査部門は意見交換を密にして連携を保ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しています。また、監査役と会計監査人は定期的に会合を持ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しております。

なお、常勤監査役中島信幸及び社外監査役古谷岳夫は親会社である日本ゼオン(株)において経理業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

社外監査役

イ 社外監査役の員数

当社の社外監査役は2名であります。

ロ 各社外監査役につき提出会社との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係

社外監査役武上博は日本ゼオン(株)の取締役常務執行役員であり、社外監査役古谷岳夫は同社の経営管理統括部門経営管理部長であります。同社は当社の親会社であり、当社の議決権の89%を所有しております。当社は原材料の一部を購入し、また、同社から資金の借入並びに同社が当社の銀行借入の一部に債務保証を行っております。また、当社役員との間に二親等内の親族関係はありません。

八 社外監査役の企業統治において果たす機能及び役割、並びに選任状況に関する考え方等

当社は6月25日開催の定時株主総会におきまして日本ゼオン株式会社と株式交換契約を締結することを決議しました。これにより、当社は本年8月1日をもって同社の完全子会社となり、それに伴い7月29日に当社株式は上場廃止となる予定であります。したがって、独立性の高い社外役員が代弁すべき一般株主が存在しなくなることから、上場している各金融商品取引所に独立役員として届け出ている者はおりません。

社外監査役武上博及び古谷岳夫は、親会社出身でありますが、それぞれ優れた見識や経験を有しているため、コーポレート・ガバナンス体制を構築するうえで、有効に機能していると判断しております。

なお、社外監査役は、監査役会を通じて定期的に内部監査部門から監査計画及び監査実施結果の報告を受けるとともに、会計監査人からも監査結果の報告を受け、それぞれは緊密な監査活動を行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	51,813	51,813	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く)	16,968	16,968	—	—	—	3
社外役員	6,480	6,480	—	—	—	5

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
17,710	4	本部長としての基本給与

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬は、現在のところ定額の基本報酬のみとなっており、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、業績等を勘案して合理的に定めております。

監査役の報酬は、職務の独立性から定額の基本報酬のみとし、各監査役の協議により適正に定めております。

株式の保有状況

イ 株式の保有目的が純投資以外の目的である投資株式

銘柄数 36銘柄
貸借対照表計上額の合計額 715,116千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)池田泉州ホールディングス	1,185,850	142,017	事業関係や取引関係を強化し、企業価値を向上させることを目的としております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	826,000	114,500	〃
横浜ゴム(株)	105,000	60,705	〃
古河電気工業(株)	248,000	55,671	〃
日本ゼオン(株)	70,000	54,613	〃
(株)紀陽ホールディングス	255,000	32,069	〃
日本農業(株)	87,000	31,941	〃
大日精化工業(株)	36,000	13,875	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	42,000	11,752	〃
浅香工業(株)	87,000	11,732	〃
(株)日本触媒	5,000	4,796	〃
コクヨ(株)	3,000	1,802	〃
日華化学(株)	3,000	1,518	〃
川崎化成工業(株)	10,000	1,150	〃
富士古河 E & C (株)	6,000	978	〃
石原産業(株)	10,000	850	〃
日本乾溜工業(株)	5,000	812	〃
イサム塗料(株)	2,000	683	〃
鈴縫工業(株)	4,000	634	〃
日本合成化学工業(株)	1,000	502	〃
日成ビルド工業(株)	1,000	193	〃

(注) 大日精化工業(株)、三井住友トラスト・ホールディングス(株)、浅香工業(株)、(株)日本触媒、コクヨ(株)、日華化学(株)、川崎化成工業(株)、富士古河 E & C (株)、石原産業(株)、日本乾溜工業(株)、イサム塗料(株)、鈴縫工業(株)、日本合成化学工業(株)、日成ビルド工業(株)は、貸借対照表計上額が株主資本の合計額の100分の1以下であります。上位21銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	826,000	171,602	事業関係や取引関係を強化し、企業価値を向上させることを目的としております。
(株)池田泉州ホールディングス	237,170	122,546	〃
横浜ゴム(株)	105,000	101,325	〃
日本農業(株)	87,000	52,900	〃
古河電気工業(株)	248,000	52,886	〃
(株)紀陽ホールディングス	255,000	38,135	〃
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	42,000	17,793	〃
大日精化工業(株)	36,000	16,020	〃
浅香工業(株)	87,000	10,742	〃
(株)日本触媒	5,000	4,212	〃
コクヨ(株)	3,000	2,022	〃
日華化学(株)	3,000	1,541	〃
富士古河 E & C (株)	6,000	1,371	〃
川崎化成工業(株)	10,000	1,165	〃
日本乾溜工業(株)	5,000	910	〃
石原産業(株)	10,000	845	〃
日本合成化学工業(株)	1,000	809	〃
イサム塗料(株)	2,000	772	〃
鈴縫工業(株)	4,000	586	〃
日成ビルド工業(株)	1,000	196	〃

(注) 三井住友トラスト・ホールディングス(株)、大日精化工業(株)、浅香工業(株)、(株)日本触媒、コクヨ(株)、日華化学(株)、富士古河 E & C (株)、川崎化成工業(株)、日本乾溜工業(株)、石原産業(株)、日本合成化学工業(株)、イサム塗料(株)、鈴縫工業(株)、日成ビルド工業(株)は、貸借対照表計上額が株主資本の合計額の100分の1以下ではありますが、上位20銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、定期的な監査を受け、会社法の計算書類、金融商品取引法の財務諸表の監査証明を受領しております。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	向川政序	4 年
	坂井俊介	7 年
	小野木幹久	3 年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5 名 その他 4 名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨を定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第 2 項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第 2 項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の 3 分の 1 以上を有する株主が出席し、その議決権の 3 分の 2 以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,200	—	36,200	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,200	—	36,200	—

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下のような特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、監査法人等が主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	490,819	² 994,877
受取手形及び売掛金	⁷ 5,037,268	⁷ 4,710,220
有価証券	692	-
商品及び製品	² 1,714,298	² 1,844,258
仕掛品	² 255,404	² 223,880
原材料及び貯蔵品	² 382,993	² 364,447
繰延税金資産	-	5,560
その他	161,125	143,336
貸倒引当金	14,876	8,718
流動資産合計	8,027,723	8,277,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	² 910,785	² 870,786
機械装置及び運搬具（純額）	² 887,862	² 879,296
土地	^{2, 6} 3,845,091	^{2, 6} 3,845,091
リース資産（純額）	112,411	187,918
その他（純額）	133,335	129,904
有形固定資産合計	³ 5,889,484	³ 5,912,995
無形固定資産		
ソフトウェア	7,960	3,536
その他	20,938	20,938
無形固定資産合計	28,898	24,474
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 4} 952,970	^{2, 4} 1,045,963
その他	112,420	99,612
貸倒引当金	18,067	17,828
投資その他の資産合計	1,047,323	1,127,747
固定資産合計	6,965,705	7,065,216
資産合計	14,993,428	15,343,076

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7 5,274,690	7 5,140,334
短期借入金	2 150,000	2 4,050,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,086,627	2 650,218
未払法人税等	17,653	30,215
その他	1,071,413	1,187,448
流動負債合計	7,600,383	11,058,215
固定負債		
長期借入金	2 4,500,710	2 1,082,949
繰延税金負債	1,061,745	1,090,438
再評価に係る繰延税金負債	6 109,290	6 109,290
退職給付引当金	693,237	752,796
その他	89,936	166,930
固定負債合計	6,454,918	3,202,403
負債合計	14,055,301	14,260,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,309,843	2,309,843
資本剰余金	222,500	222,500
利益剰余金	1,740,832	1,670,678
自己株式	19,937	23,629
株主資本合計	771,574	838,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,630	97,308
土地再評価差額金	6 188,574	6 188,574
為替換算調整勘定	91,265	64,109
その他の包括利益累計額合計	143,939	221,773
少数株主持分	22,614	22,649
純資産合計	938,127	1,082,458
負債純資産合計	14,993,428	15,343,076

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	14,919,631	15,131,749
売上原価	12,462,318	12,237,983
売上総利益	2,457,313	2,893,766
販売費及び一般管理費	₁ 2,633,186	₁ 2,674,748
営業利益又は営業損失 ()	175,873	219,018
営業外収益		
受取利息	285	139
受取配当金	20,792	17,819
持分法による投資利益	7,559	18,721
受取賃貸料	13,138	12,916
貸倒引当金戻入額	9,297	3,719
雑収入	16,166	13,257
営業外収益合計	67,237	66,571
営業外費用		
支払利息	137,264	134,961
手形売却損	15,058	14,951
雑損失	10,124	3,304
営業外費用合計	162,446	153,216
経常利益又は経常損失 ()	271,082	132,373
特別利益		
投資有価証券売却益	2,932	51,524
固定資産売却益	₃ 60,905	-
負ののれん発生益	8,526	-
特別利益合計	72,363	51,524
特別損失		
株主異動関連費用	-	57,300
投資有価証券評価損	65,512	-
固定資産除却損	₄ 12,431	₄ 11,562
その他	8,498	-
特別損失合計	86,441	68,862
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	285,160	115,035
法人税、住民税及び事業税	21,080	46,308
法人税等調整額	156,197	1,282
法人税等合計	135,117	45,026
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 ()	150,043	70,009
少数株主損失 ()	6,165	145
当期純利益又は当期純損失 ()	143,878	70,154

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	150,043	70,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37,183	50,859
持分法適用会社に対する持分相当額	13,819	27,156
土地再評価差額金	16,437	-
その他の包括利益合計	¹ 39,801	¹ 78,015
包括利益	110,242	148,024
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	104,147	147,988
少数株主に係る包括利益	6,095	36

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,309,843	2,309,843
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,309,843	2,309,843
資本剰余金		
当期首残高	222,500	222,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	222,500	222,500
利益剰余金		
当期首残高	1,596,951	1,740,832
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
当期純利益又は当期純損失（ ）	143,878	70,154
当期変動額合計	143,881	70,154
当期末残高	1,740,832	1,670,678
自己株式		
当期首残高	19,333	19,937
当期変動額		
自己株式の取得	621	3,704
自己株式の処分	17	12
当期変動額合計	604	3,692
当期末残高	19,937	23,629
株主資本合計		
当期首残高	916,059	771,574
当期変動額		
自己株式の取得	621	3,704
自己株式の処分	14	12
当期純利益又は当期純損失（ ）	143,878	70,154
当期変動額合計	144,485	66,462
当期末残高	771,574	838,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	9,517	46,630
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,113	50,678
当期変動額合計	37,113	50,678
当期末残高	46,630	97,308
土地再評価差額金		
当期首残高	172,137	188,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,437	-
当期変動額合計	16,437	-
当期末残高	188,574	188,574
為替換算調整勘定		
当期首残高	77,446	91,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,819	27,156
当期変動額合計	13,819	27,156
当期末残高	91,265	64,109
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	104,208	143,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,731	77,834
当期変動額合計	39,731	77,834
当期末残高	143,939	221,773
少数株主持分		
当期首残高	38,035	22,614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,421	35
当期変動額合計	15,421	35
当期末残高	22,614	22,649
純資産合計		
当期首残高	1,058,302	938,127
当期変動額		
自己株式の取得	621	3,704
自己株式の処分	14	12
当期純利益又は当期純損失（ ）	143,878	70,154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,310	77,869
当期変動額合計	120,175	144,331
当期末残高	938,127	1,082,458

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	285,160	115,035
減価償却費	298,080	316,033
貸倒引当金の増減額（ は減少）	235,676	6,397
退職給付引当金の増減額（ は減少）	45,206	59,559
受取利息及び受取配当金	21,077	17,958
支払利息	137,264	134,961
固定資産売却損益（ は益）	60,905	-
固定資産除却損	12,431	11,562
投資有価証券評価損益（ は益）	65,512	-
投資有価証券売却損益（ は益）	2,932	51,524
持分法による投資損益（ は益）	7,559	18,721
売上債権の増減額（ は増加）	757,736	327,048
たな卸資産の増減額（ は増加）	107,906	79,890
仕入債務の増減額（ は減少）	176,150	153,361
破産更生債権等の増減額（ は増加）	233,474	3,061
その他	46,910	149,363
小計	463,924	782,649
利息及び配当金の受取額	31,121	27,463
利息の支払額	135,043	141,371
法人税等の支払額	52,485	35,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	620,331	632,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	216,725	211,393
固定資産の売却による収入	290,956	-
投資有価証券の売却による収入	6,547	70,074
その他の収入	15,625	15,940
その他の支出	3,601	6,403
投資活動によるキャッシュ・フロー	92,802	131,782
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	50,000	3,900,000
長期借入れによる収入	1,450,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	1,109,492	5,054,170
その他の収入	-	12
その他の支出	19,716	103,479
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,792	57,637
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	156,737	443,366
現金及び現金同等物の期首残高	648,248	491,511
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 491,511	¹ 934,877

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 9社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社等の名称 徳亜樹脂股? 有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社(三和工業(株)他)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。なお、一部連結子会社については、最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

連結財務諸表提出会社及び(株)トウペ製造は定額法を採用し、その他の連結子会社は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～45年

機械装置 5年～9年
及び運搬具

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異1,940,008千円については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生の上、連結会計年度から費用処理しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めておりました「リース資産(純額)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財務諸表において「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた245,746千円は「リース資産(純額)」112,411千円、「その他(純額)」133,335千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,107,512千円	1,266,121千円
受取手形裏書譲渡高	7,456千円	5,341千円

2 (1) 担保提供資産は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	—千円	60,000千円
商品及び製品	1,612,125千円	1,783,970千円
仕掛品	224,206千円	199,240千円
原材料及び貯蔵品	347,630千円	328,266千円
有形固定資産		
建物及び構築物	808,811千円	767,434千円
機械装置及び運搬具	520,371千円	559,168千円
土地	3,533,654千円	3,533,654千円
投資有価証券	412,578千円	467,603千円
合計	7,459,375千円	7,699,335千円

上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	540,602千円	516,051千円
機械装置及び運搬具	520,371千円	559,168千円
土地	1,915,752千円	1,915,752千円
合計	2,976,725千円	2,990,971千円

(2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	150,000千円	3,321,476千円
長期借入金 (1年内の返済分を含む)	4,925,781千円	1,701,577千円
合計	5,075,781千円	5,023,053千円

上記のうち、工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	—千円	560,000千円
長期借入金 (1年内の返済分を含む)	1,658,010千円	1,125,300千円
合計	1,658,010千円	1,685,300千円

3 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	6,487,511千円	6,726,518千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	284,305千円	320,677千円

5 銀行借入に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
徳亜樹脂股? 有限公司	102,860千円	85,050千円
従業員	1,394千円	2,702千円
計	104,254千円	87,752千円

6 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年 3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日 平成12年 3月31日

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	196,128円	201,780千円

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
受取手形	189,488千円	317,783千円
支払手形	477,635千円	462,974千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
従業員給料手当等	914,701千円	943,078千円
運送費	543,091千円	528,237千円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	233,497千円	245,184千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	287千円	—千円
土地	60,618千円	—千円
計	60,905千円	—千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	1,722千円	1,093千円
機械装置及び運搬具	4,901千円	2,240千円
その他（工具、器具備品他）	5,808千円	8,229千円
計	12,431千円	11,562千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	7,449千円	126,937千円
組替調整額	61,788 "	51,664 "
税効果調整前	54,339千円	75,273千円
税効果額	17,156 "	24,414 "
その他有価証券評価差額金	37,183千円	50,859千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	13,819千円	27,156千円
土地再評価差額金		
税効果額	16,437千円	—千円
その他の包括利益合計	39,801千円	78,015千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,000,000	—	—	31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	152,231	6,675	135	158,771

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加6,675株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

普通株式の株式数の減少135株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,000,000	—	—	31,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	158,771	30,959	100	189,630

(変動事由の概要)

普通株式の株式数の増加30,959株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
普通株式の株式数の減少100株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	490,819千円	994,877千円
担保に供している預金	—千円	60,000千円
有価証券勘定	692千円	—千円
現金及び現金同等物	491,511千円	934,877千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、塗料事業における生産設備(機械装置及び運搬具)、本社におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については親会社及び銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用することとし、投機的な取引は行いません。なお、当連結会計年度末においてデリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクの回避を目的とし、執行・管理については、事務掌握、取引限度額等を定めた規程に従って行うこととしております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	490,819	490,819	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,037,268	5,037,268	—
(3) 投資有価証券			
その他の有価証券	551,228	551,228	—
(4) 支払手形及び買掛金	5,274,690	5,274,690	—
(5) 短期借入金	150,000	150,000	—
(6) 長期借入金	5,587,337	5,594,886	7,549

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	994,877	994,877	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,710,220	4,710,220	—
(3) 投資有価証券			
その他の有価証券	608,149	608,149	—
(4) 支払手形及び買掛金	5,140,334	5,140,334	—
(5) 短期借入金	4,050,000	4,050,000	—
(6) 長期借入金	1,733,167	1,735,785	2,618

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(千円)

区分	平成24年 3月31日	平成25年 3月31日
非上場株式	401,742	437,814

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	485,164	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,037,268	—	—	—
合計	5,522,432	—	—	—

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	985,889	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,710,220	—	—	—
合計	5,696,109	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	150,000	—	—	—	—
長期借入金	1,086,627	867,642	3,097,664	383,681	151,723
合計	1,236,627	867,642	3,097,664	383,681	151,723

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	4,050,000	—	—	—	—
長期借入金	650,218	472,740	363,757	201,799	44,653
合計	4,700,218	472,740	363,757	201,799	44,653

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	235,444	123,843	111,601
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	235,444	123,843	111,601
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	315,784	357,547	41,763
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	315,784	357,547	41,763
合計	551,228	481,390	69,838

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	429,594	261,613	167,981
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	429,594	261,613	167,981
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	178,555	201,424	22,869
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	178,555	201,424	22,869
合計	608,149	463,037	145,112

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,547	2,932	—

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	70,074	51,524	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

当連結会計年度において、有価証券について64,733千円の減損処理を行っております。

なお、帳簿価格と決算日の市場価格等が50%以上下落した場合には原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の場合は、個別に回収可能性を検討の上、減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	1,306,051	1,485,211
(2) 未認識数理計算上の差異	4,502	137,869
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	388,009	258,676
(4) 年金資産	229,307	335,870
(5) 退職給付引当金	693,237	752,796

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用	77,611	71,425
(2) 利息費用	24,832	23,611
(3) 期待運用収益	1,719	2,525
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	31,832	8,420
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	129,333	129,333
(6) 割増退職金等	44,538	21,492
(7) 退職給付費用	306,427	251,756

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、定額法により費用処理する方法。ただし、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	237,599千円	259,867千円
繰越欠損金	1,289,457千円	1,235,695千円
その他	151,328千円	169,191千円
繰延税金資産小計	1,678,384千円	1,664,753千円
評価性引当額	1,678,384千円	1,659,193千円
繰延税金資産合計	一千円	5,560千円

(繰延税金負債)		
土地	1,038,593千円	1,038,593千円
土地の再評価に係る繰延税金負債	109,290千円	109,290千円
その他有価証券評価差額金による繰延税金負債	23,152千円	47,567千円
その他	—千円	4,278千円
繰延税金負債合計	1,171,035千円	1,199,728千円
繰延税金負債の純額	1,171,035千円	1,194,168千円

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	—千円	5,560千円
固定資産 繰延税金資産	—千円	—千円
流動負債 繰延税金負債	—千円	—千円
固定負債 繰延税金負債	1,061,745千円	1,090,438千円
再評価に係る繰延税金負債	109,290千円	109,290千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループにおいては、資産除去債務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループにおいては、資産除去債務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループにおいては、賃貸等不動産の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループにおいては、賃貸等不動産の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「塗料事業」及び「化成成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「塗料事業」は、建築外装用塗料・工業用塗料・皮革用塗料・鋼構造物用塗料・路面標示用塗料の製造販売を行っております。「化成成品事業」は、自動車関連用のアクリルゴム及び繊維加工用のアクリルエマルション等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	塗料事業	化成成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,272,963	3,646,668	14,919,631	—	14,919,631	—	14,919,631
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,272,963	3,646,668	14,919,631	—	14,919,631	—	14,919,631
セグメント利益又は損失()	189,476	428,354	238,878	—	238,878	414,751	175,873
セグメント資産	10,000,928	2,402,311	12,403,239	—	12,403,239	2,590,189	14,993,428
その他の項目							
減価償却費	213,664	83,026	296,690	—	296,690	1,390	298,080
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	297,733	52,590	350,323	—	350,323	—	350,323

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用414,751千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,590,189千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物および土地、投資有価証券であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	塗料事業	化成品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,421,236	3,710,513	15,131,749	—	15,131,749	—	15,131,749
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	11,421,236	3,710,513	15,131,749	—	15,131,749	—	15,131,749
セグメント利益	103,795	548,771	652,566	—	652,566	433,548	219,018
セグメント資産	9,892,651	2,314,698	12,207,349	—	12,207,349	3,135,727	15,343,076
その他の項目							
減価償却費	228,714	80,918	309,632	—	309,632	6,401	316,033
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	288,861	46,083	334,944	—	334,944	3,970	338,914

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用433,548千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,135,727千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物および土地、投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他の地域	合計
13,160,738	1,717,799	41,094	14,919,631

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア地域	その他の地域	合計
13,417,898	1,677,370	36,481	15,131,749

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	古河機械金属(株)	東京都千代田区	28,208,183	事業持株会社	直接54 (注2)	資金の借入	資金の借入	650,000	1年内返済予定の関係会社長期借入金	406,000
									関係会社長期借入金	3,372,500
							利息の支払	81,333	未払費用	6,722
							当社銀行借入に対する債務被保証	816,140	—	—
							当社銀行借入に対する保証料の支払	1,348	—	—

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	古河ケミカルズ(株)	大阪市西淀川区	300,000	化成品	—	古河ケミカルズ(株)の製品の購入	原材料の購入	832,745	買掛金	76,664
									支払手形	374,250

(注) 1. 上記(ア)の金額には、消費税等が含まれておりません。

2. 上記(ア)の議決権等の被所有割合には、古河機械金属株式会社が退職給付信託に拠出した当社株式が含まれております。

3. 上記(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 古河機械金属株式会社からの借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、商品及び製品、仕掛品並びに原材料及び貯蔵品の合計2,183,961千円を借入に対する担保として差入れております。
- (2) 当社は、銀行借入に対して古河機械金属株式会社より債務保証を受けており、保証料を支払っております。支払保証料につきましては、市場価格を勘案して合理的に決定しております。
- (3) 原材料の購入については、古河ケミカルズ(株)以外からも、複数の見積り入手し、価格交渉のうえ、発注先を決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

古河機械金属株式会社(東京証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	古河機械金属(株)	東京都千代田区	28,208,183	事業持株会社	—	資金の借入	利息の支払	79,851	—	—
親会社	日本ゼオン(株)	東京都千代田区	24,211,395	合成ゴム等の化学工業製品の製造、加工及び売買	直接89	資金の借入	資金の借入	4,000,000	関係会社短期借入金	4,000,000
							利息の支払	285	未払費用	285
							当社銀行借入に対する債務被保証	1,038,160	—	—

(注) 1. 上記(ア)の金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 古河機械金属株式会社は、日本ゼオン株式会社による当社株式に対する公開買付けに応募した結果、平成25年 3 月27日をもって当社の親会社に該当しなくなりました。よって同社との取引金額は、関連当事者に該当した期間の取引を記載しております。なお、借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (2) 日本ゼオン株式会社からの借入金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、商品及び製品、仕掛品並びに原材料及び貯蔵品の合計2,311,476千円を借入に対する担保として差入れております。
- (3) 当社は、銀行借入に対して日本ゼオン株式会社より債務保証を受けております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本ゼオン株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり純資産額	29.68円	34.40円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	4.66円	2.28円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	143,878	70,154
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	143,878	70,154
普通株式の期中平均株式数(株)	30,845,243	30,836,065

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	938,127	1,082,458
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	22,614	22,649
(うち少数株主持分)	(22,614)	(22,649)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	915,513	1,059,809
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	30,841,229	30,810,370

(重要な後発事象)

当社と日本ゼオン株式会社(以下「日本ゼオン」といいます。)は、平成25年5月9日開催の取締役会において、日本ゼオンが当社を完全子会社化するための株式交換(以下「本株式交換」といいます。)を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結し、平成25年6月25日に開催の当社の定時株主総会において承認を受けております。また、平成25年8月1日を本株式交換の効力発生日とする予定であります。

なお、当社株式は、本株式交換の効力発生日(平成25年8月1日)に先立ち、株式会社東京証券取引所において平成25年7月29日付で上場廃止(最終売買日は平成25年7月26日)となる予定です。

注) 株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所は、平成25年7月16日付で、株式会社東京証券取引所に現物市場を統合する予定である旨を、同年1月30日に発表しています。

(1) 本株式交換の目的

日本ゼオンとしましては、日本ゼオンのエラストマー素材事業を当社の化成品事業と一体となって事業展開するに際しては、日本ゼオンおよび当社との密接な連携が必要となり、当社を日本ゼオンの完全子会社とし、短期的な業績変動に過度に捉われず、中長期的な視点に立ち、当社が上場会社であることに伴う各種の制約に捉われることなく、日本ゼオングループの一員として、日本ゼオンと一体になって事業展開を行っていくことが、最も有効かつ適切であると考えたとのことです。

当社としましては、当社が日本ゼオンの完全子会社となることにより、塗料事業においては、原材料購入面でのメリット、日本ゼオングループでの販売拡大等の実現のほか、当社および日本ゼオンが、それぞれ長年培ってきた技術、特に樹脂関係の技術を融合させることにより、塗料に関わる独自の樹脂の開発が可能となることから、新たな分野への展開が期待され、塗料事業の強化、拡大につながることで、化成事業においては、日本ゼオンのエラストマー素材事業と同一製品の製造販売を当社が行っていることから、両社の経営資源の有効活用や特徴ある製品を効率的に供給することで、今後旺盛なアクリルゴムの需要に応えることができるものと期待されることを踏まえ、日本ゼオンによる当社の完全子会社化は、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと判断するに至りました。

(2) 株式交換完全親会社の概要

名称	日本ゼオン株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
事業内容	合成ゴム等の化学工業製品の製造、加工及び売買 他
資本金	24,211百万円
発行済株式数	242,075,556株

(3) 本株式交換の内容

本株式交換の日程

取締役会決議日（両社）	平成25年5月9日(木)
契約締結日（両社）	平成25年5月9日(木)
定時株主総会（当社）	平成25年6月25日(火)（予定）
最終売買日（当社）	平成25年7月26日(金)（予定）
上場廃止日（当社）	平成25年7月29日(月)（予定）
株式交換の予定日（効力発生日）	平成25年8月1日(木)（予定）

本株式交換に係る割当ての内容

	日本ゼオン (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.1236
本株式交換により交付する株式数	普通株式：440,816（予定）	

当社株式1株に対して、日本ゼオン株式0.1236株を割当て交付いたします。ただし、日本ゼオンが所有する当社株式27,243,900株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社を、日本ゼオンはみずほ証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

当社および日本ゼオンは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、また、公開買付けの諸条件及び結果ならびに日本ゼオン株式の市場株価水準その他の諸要因を勘案したうえで、当社株式の評価については、公開買付けの開始に関するお知らせ等に記載のとおり、公開買付けにおける公開買付け価格と同一の価格を用いて当社および日本ゼオン間で交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、当社および日本ゼオンは、当社株式の評価について公開買付けにおける公開買付け価格と同一の価格を用いた本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換を行うことについて、平成25年5月9日に開催された当社および日本ゼオンの取締役会において承認のうえ、同日当社および日本ゼオン間で株式交換契約を締結いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150,000	4,050,000	0.67	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,086,627	650,218	2.35	—
1年以内に返済予定のリース債務	27,803	49,443	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,500,710	1,082,949	2.24	平成26年4月30日 ～平成29年9月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	89,936	147,885	—	平成26年4月1日 ～平成29年12月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,855,076	5,980,495	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、一部のリース債務について、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	472,740	363,757	201,799	44,653
リース債務	49,337	48,881	34,917	14,750

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,783,157	7,694,452	11,385,006	15,131,749
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	37,585	54,035	73,109	115,035
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	47,808	22,771	34,332	70,154
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.55	0.74	1.11	2.28
(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.55	2.29	0.37	1.16

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	276,102	² 763,217
受取手形	^{5, 7} 2,739,074	^{5, 7} 2,537,370
売掛金	⁵ 1,998,865	⁵ 1,905,137
製品	² 1,670,985	² 1,817,747
前払費用	29,894	27,866
未収入金	⁵ 1,791,541	⁵ 1,783,880
仮払金	⁵ 227,107	⁵ 218,316
その他	⁵ 30,770	⁵ 20,370
貸倒引当金	13,000	7,000
流動資産合計	8,751,338	9,066,903
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 77,602	² 79,372
構築物（純額）	² 13,029	² 14,886
機械及び装置（純額）	6,061	62,570
車両運搬具（純額）	18,706	13,562
工具、器具及び備品（純額）	82,833	82,225
土地	^{2, 6} 473,345	^{2, 6} 473,345
リース資産（純額）	27,058	85,333
有形固定資産合計	³ 698,634	³ 811,293
無形固定資産		
ソフトウェア	7,960	3,536
電話加入権	16,946	16,946
無形固定資産合計	24,906	20,482
投資その他の資産		
投資有価証券	² 659,848	² 715,132
関係会社株式	4,450,847	4,450,847
関係会社長期貸付金	1,620,807	1,472,964
破産更生債権等	6,690	6,690
長期前払費用	13,234	4,402
その他	59,330	54,542
貸倒引当金	9,745	6,445
投資その他の資産合計	6,801,011	6,698,132
固定資産合計	7,524,551	7,529,907
資産合計	16,275,889	16,596,810

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7 3,958,628	7 3,785,818
買掛金	5 2,309,795	5 2,440,556
短期借入金	100,000	-
関係会社短期借入金	-	2 4,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2 675,959	2 645,832
1年内返済予定の関係会社長期借入金	2 406,000	-
リース債務	8,468	22,474
未払金	263,980	308,553
未払費用	51,465	47,201
未払法人税等	16,029	14,863
預り金	540,924	541,505
従業員預り金	73,546	82,327
設備関係支払手形	7 118,794	7 137,799
その他	6,802	9,640
流動負債合計	8,530,390	12,036,568
固定負債		
長期借入金	2 1,118,324	2 1,077,449
関係会社長期借入金	2 3,372,500	-
リース債務	19,942	67,519
繰延税金負債	23,138	47,225
再評価に係る繰延税金負債	6 109,290	6 109,290
退職給付引当金	640,279	704,610
固定負債合計	5,283,473	2,006,093
負債合計	13,813,863	14,042,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,309,843	2,309,843
資本剰余金		
資本準備金	222,500	222,500
資本剰余金合計	222,500	222,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	282,771	237,003
利益剰余金合計	282,771	237,003
自己株式	19,937	23,629
株主資本合計	2,229,635	2,271,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	43,817	93,864
土地再評価差額金	6 188,574	6 188,574
評価・換算差額等合計	232,391	282,438
純資産合計	2,462,026	2,554,149
負債純資産合計	16,275,889	16,596,810

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	3 14,178,419	3 14,429,585
売上原価		
製品期首たな卸高	1,567,842	1,670,985
当期製品仕入高	14,332,572	14,990,771
合計	15,900,414	16,661,756
製品他勘定振替高	1 2,529,311	1 2,901,520
製品期末たな卸高	1,670,985	1,817,747
売上原価合計	3 11,700,118	3 11,942,489
売上総利益	2,478,301	2,487,096
販売費及び一般管理費	2 2,385,913	2 2,416,759
営業利益	92,388	70,337
営業外収益		
受取利息	3 46,559	3 48,631
受取配当金	3 30,687	3 84,784
受取賃貸料	3 14,014	3 14,304
貸倒引当金戻入額	12,000	6,620
雑収入	3 10,007	3 12,307
営業外収益合計	113,267	166,646
営業外費用		
支払利息	3 135,997	3 133,506
手形売却損	15,058	14,951
雑損失	3,044	2,815
営業外費用合計	154,099	151,272
経常利益	51,556	85,711
特別利益		
投資有価証券売却益	2,932	51,524
特別利益合計	2,932	51,524
特別損失		
株主異動関連費用	-	57,300
投資有価証券評価損	65,512	-
固定資産除却損	4,975	3,908
その他	7,084	-
特別損失合計	77,571	61,208
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	23,083	76,027
法人税、住民税及び事業税	15,136	30,259
法人税等合計	15,136	30,259
当期純利益又は当期純損失（ ）	38,219	45,768

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,309,843	2,309,843
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,309,843	2,309,843
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,500	222,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	222,500	222,500
資本剰余金合計		
当期首残高	222,500	222,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	222,500	222,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	244,549	282,771
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
当期純利益又は当期純損失（ ）	38,219	45,768
当期変動額合計	38,222	45,768
当期末残高	282,771	237,003
利益剰余金合計		
当期首残高	244,549	282,771
当期変動額		
自己株式の処分	3	0
当期純利益又は当期純損失（ ）	38,219	45,768
当期変動額合計	38,222	45,768
当期末残高	282,771	237,003
自己株式		
当期首残高	19,333	19,937
当期変動額		
自己株式の取得	621	3,704
自己株式の処分	17	12
当期変動額合計	604	3,692
当期末残高	19,937	23,629

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,268,461	2,229,635
当期変動額		
自己株式の取得	621	3,704
自己株式の処分	14	12
当期純利益又は当期純損失（ ）	38,219	45,768
当期変動額合計	38,826	42,076
当期末残高	2,229,635	2,271,711
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,775	43,817
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,042	50,047
当期変動額合計	36,042	50,047
当期末残高	43,817	93,864
土地再評価差額金		
当期首残高	172,137	188,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,437	-
当期変動額合計	16,437	-
当期末残高	188,574	188,574
評価・換算差額等合計		
当期首残高	179,912	232,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,479	50,047
当期変動額合計	52,479	50,047
当期末残高	232,391	282,438
純資産合計		
当期首残高	2,448,373	2,462,026
当期変動額		
自己株式の取得	621	3,704
自己株式の処分	14	12
当期純利益又は当期純損失（ ）	38,219	45,768
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,479	50,047
当期変動額合計	13,653	92,123
当期末残高	2,462,026	2,554,149

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日前1か月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7年～45年
機械装置 及び車両運搬具	5年～9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異1,882,189千円については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)で、定額法によりそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	第144期 (平成24年3月31日)	第145期 (平成25年3月31日)
	1,107,512千円	1,266,121千円

2 (1) 担保提供資産は下記のとおりであります。

	第144期 (平成24年3月31日)	第145期 (平成25年3月31日)
現金及び預金	—千円	60,000千円
製品	1,612,125千円	1,783,970千円
有形固定資産		
建物	8,685千円	8,050千円
構築物	779千円	710千円
土地	277,059千円	277,059千円
投資有価証券	412,578千円	467,603千円
合計	2,311,226千円	2,597,392千円

(2) 担保資産に対応する債務は下記のとおりであります。

	第144期 (平成24年3月31日)	第145期 (平成25年3月31日)
関係会社短期借入金	—千円	1,783,970千円
長期借入金 (1年内の返済分を含む)	1,044,558千円	1,095,772千円
関係会社長期借入金 (1年内の返済分を含む)	1,612,125千円	—千円
合計	2,656,683千円	2,879,742千円

(第144期)

上記のほか、一部子会社のたな卸資産および有形固定資産の担保提供を受けております。子会社のたな卸資産の簿価は571,836千円、有形固定資産の簿価は4,508,849千円であり、うち工場財団を組成している簿価は2,976,725千円であります。また、当該担保に係る債務は、短期借入金100,000千円、長期借入金2,254,544千円(関係会社長期借入金および1年内の返済分を含む)であります。

(第145期)

上記のほか、一部子会社のたな卸資産および有形固定資産の担保提供を受けております。子会社のたな卸資産の簿価は527,506千円、有形固定資産の簿価は4,508,186千円であり、うち工場財団を組成している簿価は2,990,971千円であります。また、当該担保に係る債務は、関係会社短期借入金1,487,506千円、長期借入金595,919千円(1年内の返済分を含む)であります。

3 有形固定資産の減価償却累計額

	第144期 (平成24年 3 月31日)	第145期 (平成25年 3 月31日)
	1,207,414千円	1,180,510千円

4 銀行借入に対する保証債務

	第144期 (平成24年 3 月31日)	第145期 (平成25年 3 月31日)
徳亜樹脂股? 有限公司	102,860千円	85,050千円
従業員	1,394千円	2,702千円
計	104,254千円	87,752千円

5 区分掲記されたもの以外で、関係会社に対する資産・負債は下記のとおりであります。

	第144期 (平成24年 3 月31日)	第145期 (平成25年 3 月31日)
受取手形	256,920千円	238,113千円
売掛金	148,850千円	145,294千円
未収入金	1,697,052千円	1,689,240千円
仮払金	213,470千円	202,693千円
流動資産その他	30,770千円	20,370千円
買掛金	1,288,469千円	1,495,463千円

6 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年 3 月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年 3 月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3 月31日公布政令第119号)第2条第4号による地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日 平成12年 3 月31日

	第144期 (平成24年 3 月31日)	第145期 (平成25年 3 月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	196,128円	201,780千円

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	第144期 (平成24年 3 月31日)	第145期 (平成25年 3 月31日)
受取手形	185,707千円	307,454千円
支払手形	452,058千円	418,903千円
設備関係支払手形	16,222千円	29,554千円

(損益計算書関係)

1 他勘定振替高の内訳は下記のとおりであります。

	第144期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第145期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製造委託先への製品支給高他	2,529,311千円	2,901,520千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は次のとおりであります。

	第144期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第145期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費	522,901千円	506,054千円
給料手当等	673,988千円	697,435千円
厚生費	129,818千円	138,955千円
退職給付費用	165,641千円	148,287千円
減価償却費	47,746千円	57,898千円
賃借料	130,770千円	128,421千円
旅費交通費	125,872千円	131,583千円
おおよその割合		
販売費	62%	60%
一般管理費	38%	40%

3 関係会社に対する取引の内訳は、下記のとおりであります。

	第144期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第145期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,157,847千円	1,199,079千円
製品仕入高	12,451,261千円	13,372,257千円
受取利息	46,355千円	48,523千円
受取配当金	10,008千円	68,050千円
受取賃貸料他	10,291千円	10,412千円
支払利息	81,333千円	285千円

(第145期)

上記取引金額には、関係会社でなくなった古河機械金属㈱との取引は含まれておりません。なお、同社との主な取引は支払利息79,851千円であります。

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	第144期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	第145期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	233,497千円	245,184千円

(株主資本等変動計算書関係)

第144期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	152,231	6,675	135	158,771

(変動事由の概要)

株式数の増加6,675株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

株式数の減少135株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

第145期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	158,771	30,959	100	189,630

(変動事由の概要)

株式数の増加30,959株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

株式数の減少100株は、単元未満株式の売渡請求によるものであります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主に本社におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
子会社株式	4,191,500	4,191,500
関連会社株式	259,347	259,347
計	4,450,847	4,450,847

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第144期 (平成24年 3 月31日)	第145期 (平成25年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	229,439千円	252,100千円
繰越欠損金	539,221千円	500,596千円
その他	100,820千円	112,997千円
繰延税金資産小計	869,480千円	865,693千円
評価性引当額	869,480千円	865,693千円
繰延税金資産合計	—千円	—千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金 による繰延税金負債	23,138千円	47,225千円
土地の再評価に係る 繰延税金負債	109,290千円	109,290千円
繰延税金負債合計	132,428千円	156,515千円
繰延税金負債の純額	132,428千円	156,515千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第144期 (平成24年 3 月31日)	第145期 (平成25年 3 月31日)
税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の 5 以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

第144期 (平成24年3月31日)

当社においては、資産除去債務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

第145期 (平成25年3月31日)

当社においては、資産除去債務の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	第144期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第145期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	79.83円	82.90円
1 株当たり当期純利益金額又は 1 株 当たり当期純損失金額 ()	1.24円	1.48円

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益金額又は 1 株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第144期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第145期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	38,219	45,768
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	38,219	45,768
普通株式の期中平均株式数(株)	30,845,243	30,836,065

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第144期 (平成24年 3 月31日)	第145期 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,462,026	2,554,149
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,462,026	2,554,149
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	30,841,229	30,810,370

(重要な後発事象)

当社と日本ゼオン株式会社（以下「日本ゼオン」といいます。）は、平成25年5月9日開催の取締役会において、日本ゼオンが当社を完全子会社化するための株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結し、平成25年6月25日に開催の当社の定時株主総会において承認を受けております。また、平成25年8月1日を本株式交換の効力発生日とする予定であります。

なお、当社株式は、本株式交換の効力発生日（平成25年8月1日）に先立ち、株式会社東京証券取引所において平成25年7月29日付で上場廃止（最終売買日は平成25年7月26日）となる予定です。

注）株式会社東京証券取引所と株式会社大阪証券取引所は、平成25年7月16日付で、株式会社東京証券取引所に現物市場を統合する予定である旨を、同年1月30日に発表しています。

(1) 本株式交換の目的

日本ゼオンとしましては、日本ゼオンのエラストマー素材事業を当社の化成品事業と一体となって事業展開するに際しては、日本ゼオンおよび当社との密接な連携が必要となり、当社を日本ゼオンの完全子会社とし、短期的な業績変動に過度に捉われず、中長期的な視点に立ち、当社が上場会社であることに伴う各種の制約に捉われることなく、日本ゼオングループの一員として、日本ゼオンと一体になって事業展開を行っていくことが、最も有効かつ適切であると考えたとのことです。

当社としましては、当社が日本ゼオンの完全子会社となることにより、塗料事業においては、原材料購入面でのメリット、日本ゼオングループでの販売拡大等の実現のほか、当社および日本ゼオンが、それぞれ長年培ってきた技術、特に樹脂関係の技術を融合させることにより、塗料に関わる独自の樹脂の開発が可能となることから、新たな分野への展開が期待され、塗料事業の強化、拡大につながることで、化成品事業においては、日本ゼオンのエラストマー素材事業と同一製品の製造販売を当社が行っていることから、両社の経営資源の有効活用や特徴ある製品を効率的に供給することで、今後旺盛なアクリルゴムの需要に応えることができるものと期待されることを踏まえ、日本ゼオンによる当社の完全子会社化は、当社の中長期的な企業価値向上に資するものと判断するに至りました。

(2) 株式交換完全親会社の概要

名称	日本ゼオン株式会社
所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号
事業内容	合成ゴム等の化学工業製品の製造、加工及び売買 他
資本金	24,211百万円
発行済株式数	242,075,556株

(3) 本株式交換の内容

本株式交換の日程

取締役会決議日(両社)	平成25年5月9日(木)
契約締結日(両社)	平成25年5月9日(木)
定時株主総会(当社)	平成25年6月25日(火)(予定)
最終売買日(当社)	平成25年7月26日(金)(予定)
上場廃止日(当社)	平成25年7月29日(月)(予定)
株式交換の予定日(効力発生日)	平成25年8月1日(木)(予定)

本株式交換に係る割当ての内容

	日本ゼオン (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る 割当ての内容	1	0.1236
本株式交換により 交付する株式数	普通株式: 440,816 (予定)	

当社株式1株に対して、日本ゼオン株式0.1236株を割当て交付いたします。ただし、日本ゼオンが所有する当社株式27,243,900株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

本株式交換の株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、それぞれ別個に、独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社を、日本ゼオンはみずほ証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

当社および日本ゼオンは、それぞれ第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、また、公開買付けの諸条件及び結果ならびに日本ゼオン株式の市場株価水準その他の諸要因を勘案したうえで、当社株式の評価については、公開買付けの開始に関するお知らせ等に記載のとおり、公開買付けにおける公開買付価格と同一の価格を用いて当社および日本ゼオン間で交渉・協議を重ねてまいりました。その結果、当社および日本ゼオンは、当社株式の評価について公開買付けにおける公開買付価格と同一の価格を用いた本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換を行うことについて、平成25年5月9日に開催された当社および日本ゼオンの取締役会において承認のうえ、同日当社および日本ゼオン間で株式交換契約を締結いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)みずほフィナンシャルグループ	826,000	171,602
(株)池田泉州ホールディングス	237,170	122,546
横浜ゴム(株)	105,000	101,325
日本農薬(株)	87,000	52,900
古河電気工業(株)	248,000	52,886
(株)紀陽ホールディングス	255,000	38,135
碧山特殊化学(株)	31,680	22,203
(株)アイピー21	199,000	20,159
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	42,000	17,793
(株)コニシ	8,000	17,728
その他26銘柄	338,744	97,839
計	2,377,594	715,116

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本原子力研究所出資証券	1	16
計	1	16

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	319,207	8,627	4,914	322,920	243,548	6,612	79,372
構築物	67,892	4,000	4,594	67,298	52,412	1,376	14,886
機械及び装置	112,057	58,729	726	170,060	107,490	2,183	62,570
車両運搬具	98,712	—	—	98,712	85,150	5,144	13,562
工具、器具及び備品	794,509	23,151	74,045	743,615	661,390	20,057	82,225
土地	473,345	—	—	473,345	—	—	473,345
リース資産	40,326	75,527	—	115,853	30,520	17,252	85,333
建設仮勘定	—	94,507	94,507	—	—	—	—
有形固定資産計	1,906,048	264,541	178,786	1,991,803	1,180,510	52,624	811,293
無形固定資産							
ソフトウェア	26,370	850	12,940	14,280	10,744	5,274	3,536
電話加入権	16,946	—	—	16,946	—	—	16,946
無形固定資産計	43,316	850	12,940	31,226	10,744	5,274	20,482
長期前払費用	17,650	—	—	17,650	13,248	8,832	4,402
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,745	7,000	2,680	13,620	13,445

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

(一)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,053
預金	
当座預金	448,202
普通預金	250,962
定期預金	60,000
預金計	759,164
合計	763,217

(二)受取手形

相手先別内訳及び期日別内訳は次のとおりであります。

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松倉商事(株)	118,959
富士化学塗料(株)	118,143
(株)昭和塗料商会	113,538
トウベ販売(株)	103,341
浅井物産(株)	84,081
その他	1,999,308
合計	2,537,370

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
25年3月 満期	307,454
" 年4月 "	434,441
" 年5月 "	468,746
" 年6月 "	560,189
" 年7月 "	621,927
" 年8月 "	118,853
" 年9月 以降満期	25,760
合計	2,537,370

割引手形の期日別残高は次のとおりであります。

期日別	金額(千円)
25年3月 満期	190,472
" 年4月 "	523,691
" 年5月 "	402,891
" 年6月 "	149,067
合計	1,266,121

(三) 売掛金

売掛金の相手先別内訳、回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士化学塗料(株)	135,817
丸紅テクノロジー(株)	115,668
トウペ販売(株)	100,448
浅井物産(株)	64,223
住友商事ケミカル(株)	62,704
その他	1,426,277
合計	1,905,137

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,998,865	15,380,897	15,474,625	1,905,137	89.0	46.3

(注) 消費税の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

(四) たな卸資産

種類	数量(屯)	金額(千円)
製品		
油性塗料	12	4,806
合成樹脂塗料	4,102	1,350,275
ラッカー	346	93,891
化成品	932	352,373
塗料関連品	—	16,402
合計	5,392	1,817,747

(五) 未収入金

項目	金額(千円)
原料代立替金	1,724,172
その他	59,708
合計	1,783,880

固定資産

(一) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)トウペ製造	3,865,589
トウペ販売(株)	289,187
徳亜樹脂股? 有限公司	151,886
TOHPE THAILAND CORPORATION LTD	99,711
北海道ライナー(株)	21,100
その他	23,374
合計	4,450,847

(二)関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)トウペ製造	1,460,464
トウペカラーサービス(株)	12,500
合計	1,472,964

負債の部

流動負債

(一)支払手形

相手先別内訳及び期日別内訳は次のとおりであります。

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
江守商事(株)	995,338
古河ケミカルズ(株)	352,190
西野金陵(株)	273,043
双日株式会社	154,544
倉敷商事(株)	150,114
その他	1,860,589
合計	3,785,818

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
25年3月 満期	418,903
〃 年4月 〃	744,721
〃 年5月 〃	744,427
〃 年6月 〃	636,635
〃 年7月 〃	625,779
〃 年8月 〃	357,168
〃 年9月 以降満期	258,185
合計	3,785,818

(二)買掛金

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(千円)
(株)トウペ製造	1,261,451
江守商事(株)	197,866
日本ゼオン(株)	114,131
古河ケミカルズ(株)	81,919
西野金陵(株)	70,876
その他	714,313
合計	2,440,556

(三)関係会社短期借入金

借入先	金額(千円)
日本ゼオン(株)	4,000,000
合計	4,000,000

固定負債

(一)長期借入金

借入先	金額(千円)
三井住友信託銀行(株)	414,800
(株)三井住友銀行	311,180
(株)紀陽銀行	281,729
(株)南都銀行	41,550
(株)池田泉州銀行	28,190
合計	1,077,449

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.tohpe.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 当社定款の定めにより単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡請求をする権利

2. 当社は平成25年6月26日より株主名簿管理人をみずほ信託銀行株式会社(東京都中央区八重洲一丁目2番1号)に変更いたしますが、特別口座に記録されている単元未満株式の買取り・売渡しについては、同日以降も三井住友信託銀行株式会社が取り扱います。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|-----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(第144期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成24年6月28日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確
認書 | (第145期第1四半期) | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月10日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第145期第2四半期) | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月14日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第145期第3四半期) | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号
(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を
与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成24年4月6日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総
会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成24年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(財政状態、
経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の
発生)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成24年7月3日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(親会社の異
動)及び第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成25年3月22日
近畿財務局長に提出。 |
| 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交
換)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成25年5月9日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月25日

株式会社トウペ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 向 川 政 序
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 坂 井 俊 介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 野 木 幹 久

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トウペの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トウペ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月9日開催の取締役会において、日本ゼオン株式会社を完全親会社、会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結するとともに、平成25年6月25日開催の定時株主総会において承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トウペの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社トウペが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月25日

株式会社トウペ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 向 川 政 序
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 坂 井 俊 介
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 小 野 木 幹 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トウペの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第145期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トウペの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年5月9日開催の取締役会において、日本ゼオン株式会社を完全親会社、会社を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結するとともに、平成25年6月25日開催の定時株主総会において承認されている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。